

令和2年度10月補正予算(案)について

(新型コロナウイルス感染症関係)

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、市内における新型コロナウイルス感染症の感染状況を引き続き注視しながら、依然として影響が残っている地域経済と市民生活の早期回復に向けた活動への後押しにより、いち早くまちに活力を取り戻すため、速やかに編成するものです。

2 補正予算額

一般会計 12億30百万円

〈財源〉 国庫支出金(コロナ地方創生臨時交付金)
12億30百万円

新型コロナ関連予算 (R2年度)

	事業費	(うち市負担額)
R2年度5月補正	777.4億円	(36.2億円)
R2年度6月補正	40.6億円	(31.2億円)
R2年度9月補正	19.1億円	(0.3億円)
R2年度10月補正	12.3億円	(0.0億円)
総額	849.4億円	(67.7億円)

3 主な事業

地域経済活動と市民生活に対する支援

1,230,000千円

・スマートフォン決済ポイント還元事業

スマートフォン決済サービスを活用したポイント還元による消費喚起の後押しと市民の生活を支援

1,200,000千円

・経営改革支援事業

業態転換やデジタル技術等を活用した非対面型ビジネスモデルへの転換を支援

30,000千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

一次配分額	15.5億円
県・交付金配分額	8.4億円
二次配分額	48.3億円
	72.2億円
既充当額	26.0億円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(県・市町村連携事業者支援交付金含む)は、72.2億円の交付が見込まれています。

9月補正予算で13.7億円、10月補正予算で12.3億円を活用していますが、引き続き交付金を含めあらゆる財源を活用しながら、必要な支援を行います。

令和2年度10月補正予算 計数資料

(1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	428,214,386	1,230,000	429,444,386	334,629,901	128.3%
特別会計	184,781,662		184,781,662	183,337,755	100.8%
事業会計	75,506,955		75,506,955	75,876,545	99.5%
計	688,503,003	1,230,000	689,733,003	593,844,201	116.1%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	130,501,797		130,501,797	30.4%
地方譲与税	2,682,000		2,682,000	0.6%
利子割交付金	114,000		114,000	0.0%
配当割交付金	593,000		593,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	353,000		353,000	0.1%
分離課税所得割交付金	128,000		128,000	0.0%
法人事業税交付金	1,086,000		1,086,000	0.3%
地方消費税交付金	16,869,000		16,869,000	4.0%
ゴルフ場利用税交付金	101,000		101,000	0.0%
環境性能割交付金	412,000		412,000	0.1%
軽油引取税交付金	6,098,000		6,098,000	1.4%
国有提供施設所在市交付金	63,000		63,000	0.0%
地方特例交付金	952,000		952,000	0.2%
地方交付税	32,900,000		32,900,000	7.7%
交通安全対策特別交付金	218,000		218,000	0.1%
分担金及び負担金	1,624,487		1,624,487	0.4%
使用料及び手数料	6,154,965		6,154,965	1.4%
国庫支出金	142,696,743	1,230,000	143,926,743	33.5%
県支出金	19,765,526		19,765,526	4.6%
財産収入	700,047		700,047	0.2%
寄附金	205,700		205,700	0.0%
繰入金	11,407,541		11,407,541	2.7%
繰越金	3,082,036		3,082,036	0.7%
諸収入	3,418,711		3,418,711	0.8%
市債	46,087,833		46,087,833	10.7%
合計	428,214,386	1,230,000	429,444,386	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,135,213		1,135,213	0.3%
総務費	36,266,727		36,266,727	8.5%
民生費	208,389,172		208,389,172	48.5%
衛生費	30,399,281		30,399,281	7.1%
労働費	301,453		301,453	0.1%
農林水産業費	8,167,819		8,167,819	1.9%
商工費	6,608,690	1,230,000	7,838,690	1.8%
土木費	42,563,747		42,563,747	9.9%
消防費	8,615,527		8,615,527	2.0%
教育費	51,586,382		51,586,382	12.0%
災害復旧費	787,930		787,930	0.2%
公債費	33,192,445		33,192,445	7.7%
予備費	200,000		200,000	0.0%
合 計	428,214,386	1,230,000	429,444,386	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	68,569,562		68,569,562
用品調達費	38,764		38,764
災害遺児教育年金事業費	12,950		12,950
公共用地取得事業費	138,944		138,944
財産区費	26,644		26,644
学童校外事故共済事業費	12,438		12,438
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,932		165,932
介護保険費	64,869,198		64,869,198
後期高齢者医療費	9,900,685		9,900,685
公債費	39,399,500		39,399,500
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,647,045		1,647,045
計	184,781,662		184,781,662

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	103,159		103,159
水道事業会計	24,596,000		24,596,000
工業用水道事業会計	276,000		276,000
市場事業会計	1,001,157		1,001,157
下水道事業会計	49,530,639		49,530,639
計	75,506,955		75,506,955

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	元年度末 現在高	2年度中見込				2年度10月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		9月補正まで	10月補正	9月補正まで	10月補正	
財政調整基金	19,404	5,465		8,617		16,252
市債調整基金	1,427	55				1,482
公共施設等整備基金	16,743	59		2,000		14,802
3基金合計	37,574	5,579		10,617		32,536
庁舎整備基金	9,007	40				9,047
合計	46,581	5,619		10,617		41,583

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	元年度末 残高	2年度中見込					2年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入合計	
			前年度からの繰越分	9月補正まで	10月補正		
一般会計	(138,940)	(19,108)	(5,209)	(27,988)		(33,197)	(153,029)
	317,664	30,668	6,816	46,088		52,904	339,900
特別会計	14,625	1,047		425		425	14,003
小計	332,289	31,715	6,816	46,513		53,329	353,903
事業会計	232,532	19,330	5,717	14,842		20,559	233,761
合計	564,821	51,045	12,533	61,355		73,888	587,664
(再掲)普通会計	(149,282)	(19,909)	(5,209)	(28,413)		(33,622)	(162,995)
	328,006	31,469	6,816	46,513		53,329	349,866

(注) 1. ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2. 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

主な事務事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
商工費	スマートフォン決済 ポイント還元事業	(0) 1,200,000	地域経済活動の回復に向けて消費喚起を後押しするとともに市民生活を支援するため、スマートフォン決済を利用したポイント還元キャンペーンを実施 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:産業振興・雇用推進課】
	経営改革支援事業	(0) 30,000	業態転換やデジタル技術等を活用した非対面型ビジネスモデルへの転換を進めるための設備投資を支援 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:産業振興・雇用推進課】